

## 11年間の財務サマリー

	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
(百万円)											
<b>損益状況</b>											
売上高	427,925	341,678	301,660	297,763	321,761	338,389	352,258	321,213	314,790	298,161	280,750
売上原価	330,417	227,923	195,622	181,479	189,358	190,706	199,251	187,755	179,215	168,778	158,145
販売費及び一般管理費	126,817	101,713	96,973	96,231	105,827	110,920	110,838	102,822	106,007	99,121	93,541
営業利益(損失)	△29,309	12,042	9,065	20,053	26,576	36,763	42,169	30,636	29,568	30,262	29,064
税金等調整前当期純利益(損失)	△29,558	10,333	715	18,942	22,957	34,220	40,664	23,455	24,612	29,369	27,641
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	△20,968	5,682	2,556	11,876	15,989	26,400	31,194	18,410	19,563	22,135	17,588
<b>キャッシュ・フロー状況</b>											
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,834	13,713	10,793	9,478	40,107	30,755	32,710	27,920	34,553	20,738	33,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,997	△25,529	3,107	△13,377	8,044	△10,668	8,159	△3,255	△8,311	△6,227	△1,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,155	22,984	△30,729	△4,695	△38,523	△30,629	△21,673	△30,933	△10,589	△16,934	△24,915
フリー・キャッシュ・フロー	△9,163	△11,816	13,900	△3,899	48,151	20,087	40,869	24,665	26,242	14,511	31,352
<b>財政状態</b>											
純資産	168,857	153,232	149,254	163,968	185,256	204,158	202,111	196,332	206,691	211,594	202,539
総資産 <sup>※1</sup>	429,983	402,456	366,212	369,322	366,964	374,656	368,454	351,452	364,203	357,530	334,100
<b>1株当たり情報</b>											
1株当たり当期純利益(損失)(円)	△75.58	20.90	9.51	44.17	59.47	100.08	119.72	72.67	79.42	89.86	72.23
1株当たり配当額 <sup>※2</sup> (円)	15.00	17.00	17.00	20.00	25.00	35.00	40.00	40.00	50.00	45.00	45.00
<b>財務データ</b>											
営業利益率(%)	△6.8	3.5	3.0	6.7	8.3	10.9	12.0	9.5	9.4	10.1	10.4
ROE(%)	△12.2	3.6	1.7	7.6	9.2	13.6	15.4	9.2	9.7	10.6	8.5
ROA(%)	△4.8	1.4	0.7	3.2	4.3	7.1	8.4	5.1	5.5	6.1	5.1
自己資本比率	37.3	38.0	40.7	44.4	50.5	54.5	54.9	55.9	56.8	59.2	60.6
D/E レシオ	0.65	0.90	0.75	0.69	0.47	0.38	0.38	0.37	0.35	0.33	0.31
総資産回転率(回)	1.0	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8
たな卸資産回転率(月)	1.8	2.4	2.8	3.6	3.0	3.5	3.5	3.3	3.3	3.9	4.0
設備投資額	10,068	6,183	6,678	7,637	5,574	5,926	6,889	5,496	7,741	6,338	5,404
減価償却費	12,657	7,674	6,060	5,325	5,717	5,794	6,505	6,357	5,819	6,092	5,646

※1 2019年3月期の期首から「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を適用しており、2018年3月期の数値は当該会計基準等を遡って適用しています。

※2 2018年3月期の1株当たり配当額50円は、創立60周年記念配当10円を含んでいます。

財務セクションにおいて、文中の億円表示記載については切り捨てて表示しています。

## 経営成績

当グループを取り巻く環境は、米中貿易摩擦の影響や、日本では消費税増税の影響による先行き不透明感や円高の影響があったほか、第4四半期においては、国内外において新型コロナウイルス感染症の影響が拡大し、急激に全世界で経済状況が悪化しました。

このような環境のもと、当グループは、中期経営計画の初年度である当連結会計年度において、時計や教育関数などの成長拡大事業では、唯一無二のブランド力、高い技術力を活かし、差別化を図った独自の新製品の拡充などを積極的に推進し、時代の変化にいち早く対応した販路開拓や販売施策をグローバルに展開するなど、第3四半期までは極めて好調に推移しました。また、電子辞書、楽器及びシステムなどの収益改善事業では、経営資源の選択と集中により、構造改革を推進してまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、生産拠点が一時稼働停止したほか、世界の主要都市でロックダウン(都市封鎖)が行われたこと等による需要の大幅な減退、販売時期にも変化が生じ、第4四半期は大幅な減収、減益となりました。

## 売上高

当連結会計年度の売上高は、2,807億円(前期比5.8%減)となりました。

### コンシューマセグメント

当セグメントの売上高は、2,450億円(前期比4.8%減)となりました。

### <時計事業>

G-SHOCKの特に中国・その他新興国地域における販売が非常に好調に推移し、さらにGメタルのラインアップ拡大が時計事業全体を牽引しましたが、第4四半期は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、通期売上高は若干の減収となりました。

### <教育事業>

電卓は、学生向け関数電卓の販売強化を図っているアジアその他の地域において順調に推移し、また電子辞書は、手軽にコンテンツを追加可能とするWi-Fi通信機能を搭載した

新製品を発売しましたが、いずれも新学期に向けた学校での販売会が延期される等の影響により減収となりました。

楽器は、市場で評価されている「Slim&Smart」モデルが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの好調を継続し、増収となりました。

### システムセグメント

電子レジスターは、下期に収益性の低いモデルから撤退し、事業そのものの構造を変えるため抜本的な見直しに着手しております。プロジェクターは、市場自体の縮小及び価格競争が激化しており、減収となりました。当セグメントの売上高は、301億円(前期比11.0%減)となりました。

### その他セグメント

当セグメントは、成形部品、金型などグループ会社の独自事業等であり、その売上高は、55億円(前期比20.1%減)となりました。

## 営業利益

営業利益は290億円(前期比4.0%減)、経常利益は284億円(前期比4.7%減)となりました。

### コンシューマセグメント

当セグメントの営業利益は、390億円(前期比2.1%増)となりました。

### システムセグメント

当セグメントの営業利益は、27億円の赤字(前期9億円の赤字)となりました。

### その他セグメント

当セグメントの営業利益は、3億円(前期比0.3%増)となりました。

## 親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益は276億円(前期比5.9%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は175億円(前期比20.5%減)、1株当たり当期純利益は72円23銭(前期比17円63銭減)となりました。

## 財政状態

### 資産

当連結会計年度末の総資産は、前期比234億円減の3,341億円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前期比112億円減の2,273億円となりました。固定資産は、投資有価証券の減少などにより前期比122億円減の1,067億円となりました。

セグメントごとの資産は、次のとおりです。

セグメント名	資産額	前期比
コンシューマ	1,790億円	172億円減
システム	306億円	72億円減
その他	149億円	8億円減

### 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前期比143億円減の1,315億円となりました。長期借入金から1年内返済予定の長期借入金への振替などにより、流動負債は前期比43億円増の870億円、固定負債は前期比186億円減の444億円となりました。

### 純資産

当連結会計年度末の純資産は、自己株式の増加、その他有価証券評価差額金の減少などにより前期比90億円減の2,025億円となりました。

当グループは、財務安全性を確保しながら成長分野への投資を促進することで、中長期的な成長とROEの持続的な向上を図ってまいります。また、資本コストを意識した事業活動を推進し、資本効率の最適化やフリー・キャッシュ・フローの創造に努めることで、引き続き企業価値の向上を目指してまいります。

### キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期比21億円増加の1,343億円となり、十分な流動性資金を確保しております。また、フリー・キャッシュ・フローは、前期比168億円増加の313億円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比123億円増加の330億円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益276億円(前期293億円)、減価償却費117億円(前期96億円)、運転資金(売上債権、たな卸資産、仕入債務)の減少額75億円(前期は増加額68億円)、特別退職金の支払額26億円(前期はなし)、法人税等の支払額68億円(前期54億円)などです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて45億円支出が減少し、16億円の支出となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出98億円(前期127億円)、投資有価証券の取得及び売却・償還による純収入57億円(前期は純収入65億円)などです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比79億円支出が増加し、249億円の支出となりました。主な内訳は、長短借入れ及び返済による純収入39億円(前期は純支出39億円)、社債の償還による支出100億円(前期はなし)、自己株式の取得による支出50億円(前期8百万円)、配当金の支払額116億円(前期123億円)などです。

## 資本の財源および資金の流動性

当グループは、財務体質の強化のため、有利子負債の圧縮に取り組んでおります。当連結会計年度はユーロ円建転換社債型新株予約権付社債100億円の償還に対し長期借入40億円を実行した結果、当連結会計年度末有利子負債残高は、前期末比61億円減少し630億円となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響による急激な景気悪化及び金融市場混乱の懸念に備え、コミットメントラインの長期化を図り、当連結会計年度末は500億円の枠を設定しております。

当グループの資金需要の主なものは、製品製造のための材料の購入費等の製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用に係わる運転資金及び設備投資資金です。なお、営業費用の主なものは、人件費、研究開発費、広告宣伝費、販売促進費などです。

## 研究開発

当グループは、「創造 貢献」を経営理念に掲げ、独創的な製品の開発を通じて社会に貢献することを目指し、積極的な研究開発活動を行っております。

研究開発体制は、新規事業及び長期的視野に立脚した基礎研究・要素技術開発を担当する事業開発センター、既存事業に直結した製品化開発を担当する開発本部から構成されております。

当連結会計年度においては、新規事業ビジネスの早期立ち上げに向けて、事業開発センターにおける技術開発組織を統合し、機能別組織の再編成を行うとともに、事業企画部門をドメイン別に再編成し、機能強化を図りました。今までになかった新たな市場の創造によって社会に貢献するため、異業種とのオープンイノベーションにより、スポーツテック、ビューティーテック、メディカル、イメージングモジュールの開発を推し進めています。また、システム事業における効率的な開発を実現するため、製品別の開発体制を機能別の開発体制へ再編しました。

当期における研究開発費の内訳は次のとおりです。

コンシューマセグメント	3,667百万円
システムセグメント	383百万円
その他セグメント	4百万円
基礎研究	3,359百万円
合計	7,413百万円

## 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスク、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期、顕在化した場合の影響の内容、当該リスクへの対応策は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

### (1) 日本経済及び世界経済の状況

当グループの製品は、日本、アメリカ、ヨーロッパ及びアジアなどの世界各国において販売されており、その需要は各国経済状況の影響を受けております。市況が下降した局面においては、売上の減少や過剰在庫などが発生する可能性があり、とりわけ当グループ製品の大部分が個人消費者を対象としているため、各国の個人消費の動向は当グループ事業に大きく影響しております。当該リスクが顕在化する可能性は常にあり、その影響を完全に回避することは困難ではありますが、当該リスクへの対応については、常に市況の動向を見極めながら事業活動を遂行してまいります。

### (2) 価格変動

当グループの関連業界においては、数多くの企業が国内外の市場シェアをめぐる激しい競争を続けております。短期間における急激な価格変動や、販売価格の下落が長期にわたって続きコストダウン活動がこれに追いつかない場合、当グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。当該リスクは一部の品目で顕在化しておりますが、当該リスクへの対応については、採算の取れるアイテムの選択、他社との差別化を図って優位性を保持することなどにより、採算を確保するよう努めてまいります。

### (3) 新製品

当グループにおいて新製品開発を行うに際し、新製品の開発プロセスは、複雑かつ不確実なものであり様々なリスクを含んでいます。当グループが新たな人気製品を速やか

にかつ定期的に発売できなかった場合、あるいは競合他社が当グループと同様の製品を発売し、特にそれが当グループの新製品発売と同時期であった場合は、市場における唯一の先行者、もしくは先行集団の一員として当グループが享受出来たはずの優位性を減少させる可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性は現時点では認識しておりません。当該リスクへの対応については、新製品の開発スケジュールの管理徹底、市場への投入時期の見極め等により、優位性を保つよう努めてまいります。

### (4) 大口顧客との取引

当グループの大口顧客の戦略変更、製品仕様の変更、もしくは注文の解約やスケジュール変更は、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性は現時点では認識しておりません。当該リスクへの対応については、顧客との緊密な連携に努めてまいります。

### (5) アウトソーシング

当グループは生産効率と営業利益率の改善を目的に、製造・組立工程の相当部分を外部サプライヤーに委託しているため、納入遅延や確実な品質管理が難しくなるといった生産面のリスクが生じる可能性があります。また、当該委託先による関係法令違反や第三者の知的所有権侵害等の問題により、当グループの業績及び製品声価に悪影響を及ぼす可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性は現時点では認識しておりません。当該リスクへの対応については、委託先の選定にあたって、技術力や供給能力などについてあらかじめ厳しく審査を行い、信頼できる取引先の選定に努めてまいります。

### (6) 技術開発と技術の変化

当グループの事業分野におけるテクノロジーの急激な変化、市場ニーズの激変等から当グループ製品が予想より早く陳腐化する可能性があり、その場合、当グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性は現時点では認識しておりません。当該リスクへの対応については、当グ

ループの事業分野におけるテクノロジー変化の動向を注視し、技術開発の促進に努めてまいります。

### (7) 国際活動及び海外進出に関するリスク

当グループの生産・製品販売の大部分は日本国外で行われております。従って、当グループの財政状態及び経営成績等はかなりの程度、海外の政治経済情勢並びに法整備に影響されます。特に予期しない規則の変更、法令の適用は予測が難しく、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性は現時点では認識しておりません。当該リスクへの対応については、海外の法改正情報を的確に収集するように努めてまいります。

### (8) 知的財産

当グループは基本的に自社開発技術を使用しており、特許、商標、及びその他の知的所有権などの組合せにより、テクノロジーの保護を図っていますが、以下のようなリスクが当グループに該当することもあります。

- 競合他社による同様の技術の独自開発
- 当グループが出願中の特許申請の不承認
- 当グループの知的財産の悪用・侵害を防ぐための手段が有効に機能しない場合
- 知的財産に関する法規制が当グループの知的財産を保護するのに不十分である場合
- 当グループの将来の製品又は技術が他社の知的財産権を侵害しているとされる場合

当該リスクが顕在化する可能性は現時点では認識しておりません。当該リスクへの対応については、当グループは基本的に自社開発技術を使用し、特許、商標、及びその他の知的所有権などの組合せにより、テクノロジーの保護を図ってまいります。

### (9) 製品の欠陥・訴訟問題

当グループは、創業以来重大なクレームや悪評を受けたことはありませんが、将来において当グループ製品の製造物責任や安全性などを問うクレームが発生しないという保証はありません。当該リスクが顕在化する可能性は現時点では認識しておりません。当該リスクへの対応については、

消費者製品の製造販売会社として、製品そのものの品質にとどまらず、環境保全やリサイクルまで含めた全てを「カシオの品質」と位置付け、お客様にご満足いただける品質をお届けするのが品質保証の役割と考え、厳正なる品質管理を行ってまいります。

### (10) 情報管理に関するリスク

当グループは、事業の推進・展開に関連して多くの個人情報や機密情報を保有しております。情報が漏洩した場合、営業秘密の流出による競争力の低下及び顧客の信用や社会的信用の低下を招き、当グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性は現時点では認識しておりません。当該リスクへの対応については、情報の管理について、社内規程の整備と周知、従業員に対するセキュリティ教育、サイバー攻撃及びシステム障害に関する保全（予防・監視及び対処・復旧準備）等を講じ、情報管理の強化を図ってまいります。

### (11) 提携・合併・戦略的出資

当グループは、事業の推進・展開を図るため、あるいは経営の効率化を目指すために、国内を含むいくつかの国において提携・合併・戦略的出資を行っております。これらにあたっては事前に、投資回収や収益性などの可能性について様々な観点から検討しておりますが、相手先の経営環境、経営方針や事業環境の変化等により協力体制の確立が困難となる可能性や、十分な成果が期待できない可能性、また業務統合に想定以上の時間を要する場合もあり、提携や買収が当初の目的を達成できず、当グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性は現時点では認識しておりません。当該リスクへの対応については、事前に、投資回収や収益性などの可能性について様々な観点から検討するなど、慎重に進めてまいります。

### (12) 外国為替リスク及び金利リスク

当グループは世界各地で製品の生産販売を行っており、結果として為替レートの変動による影響を受けております。

当グループの利益は、円と対象通貨との為替レートが変動した場合に不利益を受ける可能性があります。また、当グループは金利変動リスクにも晒されており、このリスクは全体的な営業費用、調達コスト、金融資産・負債の価値（特に長期債務）に影響を与える可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性は常にあり、その影響を完全に回避することは困難ではありますが、当該リスクへの対応については、為替の変動の影響を軽減し、またこれを回避するために、為替予約取引等の手段を講じてまいります。

### (13) 当グループが保有する有価証券の価値下落

有価証券への投資において株価・金利等の変動により影響を受ける他、基本的な経済全般の不確実性により、当グループの資産額に大きな影響を与える可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性は常にあり、その影響を完全に回避することは困難ではありますが、当該リスクへの対応については、保有の意義や合理性について定期的に検証し、慎重に判断してまいります。

### (14) 戦争、テロ、感染症等の要因による社会的混乱

戦争やテロなど当グループによるコントロールができない事態によって、当グループの各種設備や生産拠点等が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合は、当グループの生産体制等に影響を与え、生産・出荷の遅延、営業活動の停滞などにより、売上高が減少し、また、修繕や代替の為に多大な費用を要する可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性は常にあり、特に昨今、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、当グループでは生産拠点が一時稼働停止する等の影響を受けました。販売においても、新型コロナウイルスによる世界経済への影響により今後の業績に更に悪影響を及ぼす可能性があります。当該リスクへの対応については、各種事前対策、緊急対策を定めるとともに、状況に応じて臨機応変な対応に努めるなど、リスク管理を行ってまいります。

### (15) その他リスク

上記以外に以下の要因によっても将来的に当グループの事業並びに業績に影響を及ぼす可能性があります。

- IT業界の景気循環性
  - 必要時における、機器、原材料、利用設備、電力等の妥当なコストでの入手可能性
  - 退職給付会計に係る法令の改定、制度改訂、運用環境の激変
  - 税効果会計に係る繰延税金資産の回収可能性、税率変更を含む税制改正、会計基準の改正
  - 火災や地震などの災害や業務上の事故などの発生
- なお、当該リスクが顕在化する可能性は現時点では認識しておりません。当該リスクへの対応については、各種事前対策を定めるとともに、法令を遵守し慎重に進めてまいります。

## 連結貸借対照表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	73,714	71,696
受取手形及び売掛金	44,141	33,701
有価証券	50,000	48,000
製品	39,061	36,008
仕掛品	5,836	6,324
原材料及び貯蔵品	9,377	10,818
現先短期貸付金	8,900	14,999
その他	8,143	6,331
貸倒引当金	△556	△491
流動資産合計	238,616	227,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,028	58,741
減価償却累計額	△42,523	△43,357
建物及び構築物(純額)	16,505	15,384
機械装置及び運搬具	14,093	13,025
減価償却累計額	△11,926	△10,663
機械装置及び運搬具(純額)	2,167	2,362
工具、器具及び備品	33,400	34,430
減価償却累計額	△30,121	△31,340
工具、器具及び備品(純額)	3,279	3,090
土地	33,564	33,551
リース資産	2,043	6,825
減価償却累計額	△998	△2,370
リース資産(純額)	1,045	4,455
建設仮勘定	245	738
有形固定資産合計	56,805	59,580
無形固定資産	8,978	8,459
投資その他の資産		
投資有価証券	30,630	21,077
退職給付に係る資産	11,414	7,924
繰延税金資産	8,451	7,452
その他	2,702	2,285
貸倒引当金	△66	△63
投資その他の資産合計	53,131	38,675
固定資産合計	118,914	106,714
資産合計	357,530	334,100

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,522	23,603
短期借入金	232	186
1年内返済予定の長期借入金	—	25,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	10,003	—
未払金	19,784	14,626
未払費用	13,123	11,978
未払法人税等	3,584	1,454
製品保証引当金	781	762
事業構造改善引当金	212	918
その他	6,522	8,541
流動負債合計	82,763	87,068
固定負債		
長期借入金	58,988	37,847
繰延税金負債	1,320	1,290
事業構造改善引当金	1,020	860
退職給付に係る負債	578	1,105
その他	1,267	3,391
固定負債合計	63,173	44,493
負債合計	145,936	131,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,058	65,042
利益剰余金	111,757	118,347
自己株式	△19,956	△24,875
株主資本合計	205,451	207,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,246	4,455
為替換算調整勘定	△4,178	△7,490
退職給付に係る調整累計額	2,075	△1,532
その他の包括利益累計額合計	6,143	△4,567
純資産合計	211,594	202,539
負債純資産合計	357,530	334,100

## 連結損益計算書

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
売上高	298,161	280,750
売上原価	168,778	158,145
売上総利益	129,383	122,605
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	7,139	6,746
広告宣伝費	12,759	11,646
販売促進費	12,137	8,939
給料手当及び賞与	33,536	32,254
その他の人件費	8,130	7,533
賃借料	4,439	2,646
租税公課	1,753	1,538
減価償却費	1,836	3,406
研究開発費	7,354	7,413
その他	10,038	11,420
販売費及び一般管理費合計	99,121	93,541
営業利益	30,262	29,064
営業外収益		
受取利息	646	793
受取配当金	482	266
受取保険金	—	242
その他	198	504
営業外収益合計	1,326	1,805
営業外費用		
支払利息	270	288
為替差損	976	1,556
その他	448	544
営業外費用合計	1,694	2,388
経常利益	29,894	28,481
特別利益		
固定資産売却益	18	36
投資有価証券売却益	4,864	3,196
補助金収入	50	—
特別利益合計	4,932	3,232
特別損失		
固定資産除却損	856	109
事業構造改善費用	1,981	2,984
競争法関連損失	—	505
特別退職金	2,620	274
役員特別功労金	—	200
特別損失合計	5,457	4,072
税金等調整前当期純利益	29,369	27,641
法人税、住民税及び事業税	4,913	6,005
法人税等調整額	2,321	4,048
法人税等合計	7,234	10,053
当期純利益	22,135	17,588
親会社株主に帰属する当期純利益	22,135	17,588

## 連結包括利益計算書

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
当期純利益	22,135	17,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,639	△3,791
為替換算調整勘定	△852	△3,312
退職給付に係る調整額	△1,418	△3,607
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△4,909	△10,710
包括利益	17,226	6,878
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,226	6,878
非支配株主に係る包括利益	—	—

財務セクション

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	48,592	65,058	101,938	△19,949		195,639
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,592	65,058	101,938	△19,949		195,639
当期変動額						
剰余金の配当			△12,316			△12,316
親会社株主に帰属する当期純利益			22,135			22,135
自己株式の取得				△7		△7
自己株式の処分		0		0		0
連結子会社の決算期変更に伴う増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						—
当期変動額合計	—	0	9,819	△7		9,812
当期末残高	48,592	65,058	111,757	△19,956		205,451

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,885	△3,326	3,493	11,052	206,691
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,885	△3,326	3,493	11,052	206,691
当期変動額					
剰余金の配当					△12,316
親会社株主に帰属する当期純利益					22,135
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					0
連結子会社の決算期変更に伴う増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,639	△852	△1,418	△4,909	△4,909
当期変動額合計	△2,639	△852	△1,418	△4,909	4,903
当期末残高	8,246	△4,178	2,075	6,143	211,594

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	48,592	65,058	111,757	△19,956		205,451
会計方針の変更による累積的影響額			△55			△55
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,592	65,058	111,702	△19,956		205,396
当期変動額						
剰余金の配当			△11,616			△11,616
親会社株主に帰属する当期純利益			17,588			17,588
自己株式の取得				△5,010		△5,010
自己株式の処分		△16		91		75
連結子会社の決算期変更に伴う増減			673			673
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						—
当期変動額合計	—	△16	6,645	△4,919		1,710
当期末残高	48,592	65,042	118,347	△24,875		207,106

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,246	△4,178	2,075	6,143	211,594
会計方針の変更による累積的影響額					△55
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,246	△4,178	2,075	6,143	211,539
当期変動額					
剰余金の配当					△11,616
親会社株主に帰属する当期純利益					17,588
自己株式の取得					△5,010
自己株式の処分					75
連結子会社の決算期変更に伴う増減					673
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,791	△3,312	△3,607	△10,710	△10,710
当期変動額合計	△3,791	△3,312	△3,607	△10,710	△9,000
当期末残高	4,455	△7,490	△1,532	△4,567	202,539

財務セクション

連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,369	27,641
減価償却費	9,684	11,767
固定資産売却却損益（△は益）	838	73
投資有価証券売却損益（△は益）	△4,864	△3,196
補助金収入	△50	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	259	555
受取利息及び受取配当金	△1,128	△1,059
支払利息	270	288
為替差損益（△は益）	△1,198	△1,212
持分法による投資損益（△は益）	△17	153
売上債権の増減額（△は増加）	786	9,511
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,336	△1,211
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,278	△751
未払又は未収消費税等の増減額	476	△551
その他	△1,603	△277
小計	25,208	41,731
利息及び配当金の受取額	1,215	1,096
利息の支払額	△276	△286
特別退職金の支払額	—	△2,601
法人税等の支払額	△5,409	△6,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,738	33,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,868	△388
定期預金の払戻による収入	1,915	398
有形固定資産の取得による支出	△7,127	△5,122
有形固定資産の売却による収入	13	75
無形固定資産の取得による支出	△5,606	△4,760
投資有価証券の取得による支出	△11	△8
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,565	5,749
関係会社の清算による収入	—	2,304
その他	△108	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,227	△1,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	27	△46
長期借入れによる収入	12,488	4,000
長期借入金の返済による支出	△16,500	—
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△8	△5,011
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△625	△2,242
配当金の支払額	△12,316	△11,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,934	△24,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	△1,474
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,346	4,963
現金及び現金同等物の期首残高	134,554	132,208
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	△2,857
現金及び現金同等物の期末残高	132,208	134,314